

表 10 平成24年度 放射性固体廃棄物の管理状況
(核燃料物質使用施設)

[単位：200ℓ容器換算本数]

事業所名		平成24年度 期首 貯蔵保管量	発生量	減少量	差引発生量	平成24年度 期末 貯蔵保管量	設備 貯蔵容量
日本 原子力 研究 開発 機構	原子力科学研究所 *1	(132,694)	(1,533)	(2,429)	(-896)	(131,798)	(139,350)
	核燃料サイクル工学研究所	62,871	1,137	1,109	28	62,899	83,922
	大洗研究開発センター (北地区) *2, *3	(1,478)	(0)	(0)	(0)	(1,478)	(1,549)
	大洗研究開発センター (南地区) *4	0	19	19	0	0	-
	人形峠環境技術センター	14,605	437	300	137	14,742	16,079
東京大学大学院 工学系研究科原子力専攻 *2		一時保管 (26)	一時保管 (7)	(0)	一時保管 (7)	一時保管 (33)	-
京都大学 原子炉実験所 *2		(73)	(0)	(0)	(0)	(73)	(400)
放射線医学総合研究所		1,038	44	0	44	1,082	2,700
核 物 質 管 理 セ ン タ ー 公 益 財 団 法 人	東海保障措置センター *5, *6	383	155	12	143	526	200
	六ヶ所保障措置センター	249	38	0	38	287	450
原子燃料工業(株) 東海事業所 *7		6,430	253	275	-22	6,408	8,500
日本核燃料開発(株) *8		351	127	50	77	428	649
ニュークリア・ デベロップメント(株)		1,784	60	0	60	1,844	3,183
(株)東芝 原子力技術研究所		1,555	0	0	0	1,555	1,579
合 計		89,266	2,270	1,765	505	89,771	117,262

- * 1：日本原子力研究開発機構原子力科学研究所は、原子炉施設及び放射性同位元素使用施設にも該当しており、本表の値は両施設を含む合算値である。なお、本表の小計には含めていない。
- * 2：日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター（北地区）、東京大学大学院工学系研究科原子力専攻、京都大学原子炉実験所は、原子炉施設にも該当しており、本表の値は原子炉施設との合算値である。なお、本表の小計には含めていない。
- * 3：日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター（北地区）では、イオン交換樹脂以外の放射性固体廃棄物は、所内の廃棄物管理施設で処理、保管しており本表に含まれていない。
- * 4：日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター（南地区）では、放射性固体廃棄物を大洗研究開発センター（北地区）の廃棄物管理施設に移送している。
- * 5：公益財団法人核物質管理センター東海保障措置センターでは、一部の放射性固体廃棄物を日本原子力研究開発機構の廃棄物処理施設に移送している。
- * 6：公益財団法人核物質管理センター東海保障措置センターでは、開発試験棟にて放射性固体廃棄物を保管しているが、428本のうち、229本は保障措置分析棟にて一時保管している。又新分析棟の年度末保管量84本のうち、83本は保障措置分析棟にて一時保管している。
- * 7：原子燃料工業(株)東海事業所は、加工施設にも該当しており、本表の値は加工施設との合算値である。
- * 8：日本核燃料開発(株)は、一部の放射性固体廃棄物を日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター（北地区）の廃棄物管理施設に移送している。

表 1 2 平成 2 4 年度 放射性液体廃棄物貯蔵管理状況
(核燃料物質使用施設)

[単位：m³]

事業所名		平成 2 4 年度 期首 貯蔵保管量	発生量	減少量	差引発生量	平成 2 4 年度 期末 貯蔵保管量	設備 貯蔵容量
日本 原子力 研究 開発 機構	核燃料サイクル工学研究所 *1	26. 2	0. 0	0. 0	-0. 1	26. 1	106. 6
	大洗研究開発センター (南地区)	0. 03	0. 0	0. 0	0. 0	0. 03	0. 40
	人形峠環境技術センター	10. 1	0. 0	0. 0	0. 0	10. 1	20
原子燃料工業(株) 東海事業所 *2		6. 95	0. 2	0. 5	-0. 3	6. 65	9. 6
日本核燃料開発(株) *3		11. 4	15. 7	18. 0	-2. 3	9. 1	38. 0
(株)東芝 原子力技術研究所		0. 74	0. 0	0. 0	0. 0	0. 74	2. 4
合 計		55. 42	15. 90	18. 50	-2. 70	52. 72	177. 0

* 1 : 蒸発による減少の他、指示計の校正による増減を含む。

* 2 : 原子燃料工業(株)東海事業所は、加工施設にも該当しており、本表の値は、加工施設との合算値である。

* 3 : 日本核燃料開発(株)では、放射性液体廃棄物を日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター(北地区)の廃棄物管理施設に移送している。

(注) 本表の見方は次のとおり。

(1) 本表では、放射性液体廃棄物の貯蔵設備を持っている事業所のみ記載している。